

令和 3 年 度

事業計画書
収支予算書



公益財団法人 東京都島しょ振興公社

目 次

I	令和3年度事業計画及び予算について	1
II	令和3年度事業計画書	
1	公益目的事業	
(1)	地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成 及び助成事業	5
(2)	特産品に係る展示販売、斡旋事業	6
(3)	情報・資料の収集提供及び広報事業	7
(4)	地域振興に係る施設の設置・管理運営事業	8
(5)	島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業	9
2	収益事業等	
(1)	東京愛らんど飲食事業	10
III	令和3年度収支予算書	
	収支予算（損益ベース）	13
	収支予算内訳表（損益ベース）	15
	資金調達及び設備投資の見込みについて	17

令和3年2月26日

第4回 理事会 議決
第3回 評議員会 議決

令和3年度事業計画及び予算について

我が国の経済は、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らいでいき、外需の回復や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられ、改善基調を辿るとみられる。もっとも、感染症への警戒感が続くなかで、そのペースは緩やかなものにとどまると考えられる。その後、世界的に感染症の影響が収束していけば、海外経済が着実な成長経路に復していき、更に改善を続けると予想される。

一方で、平成28年1月の日銀によるマイナス金利導入発表後、債券の利回り低下は回復することなく継続している。

令和3年1月21日の日本銀行金融政策決定会合では、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで金融緩和を継続するとした。

このような状況の中、公社においては、自律改革を進めつつ、島しょ地域の魅力向上等に関して存在意義を発揮し、島しょ振興の推進に寄与することを基本方針とした、「公益財団法人東京都島しょ振興公社第5次中期実施計画」（令和元年度～令和3年度）に基づき事業を展開している。

これからも、財産運用益のみに頼らない事業展開、社会経済情勢に応じた事業の見直し、東京都政策連携団体経営改革プランに掲げた目標達成など、更なる自律改革を進めていく必要がある。

そして、島しょ町村をはじめ東京都、関係機関及び東京宝島事業との連携を強化し、公社事業を推進することで、島しょ地域全体の振興・発展に寄与していく。

以上のような視点に立ち、下記の方針に基づき、令和3年度予算を編成する。

記

- 1 伊豆諸島・小笠原諸島の振興を図るため、令和3年度は、第5次中期実施計画の最終年度として、計画に基づく自律改革及び事業の総仕上げを行うとともに、次期計画に反映させるべく課題を見出していく。また、厳しい財政状況の中であっても、真に必要な事業については、これを確実に実施するための必要な予算を確保する。
- 2 各事業の実施に当たっては、歳出の削減に取り組み、常に費用対効果を検証する。また、事業の基本に立ち返るとともに実施内容を精査し、新たな事業展開策についても積極的に検討する。
- 3 各事業を複合的に展開し、効率的・効果的な運営を行うとともに、島しょ地域の実情にあった事業を展開していくため、島しょ町村をはじめ東京都、関係機関及び東京宝島事業との連携を継続・推進する。
- 4 東京都が実施している公社事業のあり方に関する検討や、「島しょ町村における事務事業の共同化等検討会」の動向を注視し、必要に応じて柔軟な対応を図る。

Ⅱ 事業計画書

Ⅱ 令和３年度 事業計画

1 公益目的事業 ― 東京都島しょ地域の振興に係る事業

予算額 863,279 千円（対前年度比＋39,084 千円）

（１） 地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成及び助成事業（地域振興事業）

（定款第４条第１項第１号）

予算額 60,589 千円（対前年度比△4,920 千円）

島しょ地域に有する資源等を用いた特産品の開発・普及に努めるとともに、自ら実施しようという中小企業・グループ等に対し事業経費を補助する。また、観光振興及び人材育成を通じた島しょ地域の振興を図る。

事業名	内 容	主な取組・時期
特産品推進 2,468 千円 (△2,520 千円)	島の農水産物等を加工した新商品の開発のため、必要に応じて食品加工業者等にも協力を仰ぎ、調査研究を行う。	・デザインプロジェクト実施 [年度内] ・特産品資源調査、新たな特産品開発 [通年]
地域振興補助 17,320 千円 (△2,169 千円)	特産品・観光振興・人材育成に係る事業を積極的に実施しようとするグループ等に対し、公社が補助を実施するほか、地域資源を活用した特産品・観光振興に取り組む島しょ地域の中小企業等に対する補助を（公財）東京都中小企業振興公社と連携して実施し、島しょ地域の振興を図る。 また、地域振興に係るブランド化や高付加価値化に資する事業を募集し、東京宝島事業を後押しする。	・地域振興補助事業 [年３回募集] ・中小企業等補助事業 [年１回募集]
観光振興 14,836 千円 (△359 千円)	全島しょ町村参加型のイベントを開催するとともに、首都圏で開催される各種イベントに積極的に参加することにより、島しょ地域のPRを行う。	・愛らんどフェア開催 [9月下旬～10月中旬] ・その他イベント参加 [都度] ・広告宣伝PR [通年] ・外国語MAP増刷 [都度]
人材育成 14,021 千円 (±0 千円)	島しょ地域の少年少女に対し、スポーツを通じた各島間の交流の場となるイベントを実施するなど、視野の広い後継者の育成を図る。	・愛らんどリーグ開催 [7月下旬]

その他、人件費 11,944 千円（＋128 千円）

※（）内は対前年度比

(2) 特産品に係る展示販売、斡旋事業（特産品展示販売事業）

（定款第4条第1項第2号）

予算額 21,483 千円（対前年度比△9,285 千円）

島しょ地域の特産品販売促進のため、竹芝客船ターミナル内の伊豆諸島・小笠原諸島のアンテナショップ「東京愛らんど」の運営及び特産品の展示販売を行うとともに、インターネットを利用した通信販売を行う。

事業名	内 容	主な取組・時期
東京愛らんど 運 営 事 業 11,217 千円 (△4,035 千円)	新しい「東京愛らんど」運営受託事業者のもと、島の生産者・加工業者を掘り起こすとともに、他の事例も参考にし、魅力ある店舗を運営することで、島の生産者等を支援するとともに、訪島を促していく。 取扱商品数について、令和2年度比10%増を目指すとともに、ショップ以外の販路を開拓する。	・店舗運営 [通年] ・生産者・加工業者の掘り起こし [都度]
通 信 販 売 (東京愛らんど市場) 3,099 千円 (△5,325 千円)	通信販売事業の強化・効率化を図るため、準備が整い次第、注文の受付から商品発送、システム管理等、事務全般を「東京愛らんど」運営受託事業者が担うこととする	・通信販売業務 [通年]

その他、新店舗 科目存置 1 千円、人件費 7,166 千円（+75 千円）

※（）内は対前年度比

(3) 情報・資料の収集提供及び広報事業（広報宣伝事業）

(定款第4条第1項第3号)

予算額 32,351 千円（対前年度比△7,859 千円）

島しょ地域の情報・資料収集を行い、広告代理店等を活用した広報宣伝を行うとともに、公社ホームページの充実などにより、島しょ地域の特産品・観光情報等を発信する。

事業名	内 容	主な取組・時期
広 報 宣 伝 24,894 千円 (△7,925 千円)	広告代理店を活用し、各イベント及び多種多様なメディアを通じて島しょ地域の特産品及び観光等のPR活動を実施する。 町村などが提供する移住定住やワーケーションなどに関する情報を集約し、SNS等で発信する。 SNS ごとの情報発信件数や取組内容を整理して効果測定の方法を検討する。 島嶼地域への「定住・移住」を促すため、町村と共同で「就業を通じた島暮らし」を実感できる短期滞在型の東京諸島漁業農業就業体験事業を引き続き実施する。事業の充実・強化、実施内容の工夫を図ることで、新規就業者数3名を目標とする。	・広告宣伝業務委託 (公社ホームページ運営・更新を含む) [通年] ・期間限定広告宣伝 [年度内] ・効果測定の方法検討 [年度内] ・東京諸島漁業農業就業体験事業 [6月～11月]
愛 ら ん ど ネットワーク 291 千円 (△9 千円)	メールサーバーの管理等を行う。	・メールサーバー管理 [通年]

その他、人件費 7,166 千円（+75 千円）

※ () 内は対前年度比

(4) 地域振興に係る施設の設置・管理運営事業（施設等管理運営事業）
 （定款第4条第1項第4号）

予算額 8,864 千円（対前年度比＋7 千円）

災害救助用木炭等備蓄倉庫の賃貸、維持管理を行う。

事業名	内 容	主な取組・時期
倉庫等賃貸 5,997 千円 (△23 千円)	東京都の災害救助用木炭等備蓄のための倉庫の賃貸、維持管理を行う。	・災害救助用木炭等備蓄倉庫の賃貸、維持管理 [通年] ・賃貸事業終了に向けた不動産鑑定評価 [年度内]

その他、人件費 2,867 千円（＋30 千円）

※（）内は対前年度比

(5) 島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業（交通関連事業）
 (定款第4条第1項第5号)

予算額 739,992 千円（対前年度比+61,141 千円）

ヘリ・コミューターによる島しょ間の運航についての支援等を行う。

事業名	内 容	主な取組・時期
ヘリ・コミューター 運 航 支 援 732,826 千円 (+61,066 千円)	島民の生活安定及び産業振興に重要な役割を担うヘリ・コミューターの島しょ間運航について支援を行うとともに、運航に係る施設・設備の保守管理等を行う。 適切な事業のあり方・運賃体系等についての方針を策定するため、都と連携し、検討事項の洗い出しを行う。 現行ダイヤの課題を踏まえた合理的なダイヤを比較検討するなどし、改正を行う。 必要に応じて搭乗者アンケートの質問項目を変更し、判明した課題や要望に対する対応方針を検討する。	・ヘリ・コミューター 運航支援等 [通年] ・検討事項洗い出し [年度内] ・ダイヤ改正 [年度内] ・搭乗者アンケート実施 [12 月]

その他、人件費 7,166 千円（+75 千円）

※（）内は対前年度比

2 収益事業等

東京愛らんど飲食事業

予算額 2,811 千円（対前年度比△8,689 千円）

東京愛らんど飲食事業廃止に伴い必要となる所要の手続きを行う。

事業名	内 容	主な取組・時期
飲食事業廃止に伴う手続き 422 千円 (△8,714 千円)	飲食事業廃止に伴い必要となる手続きを行う。	・公益法人の変更認定申請 ・収益事業等会計廃止 [年度内]

その他、人件費 2,389 千円（+25 千円）

※（）内は対前年度比

Ⅲ 収支予算書

収支予算（損益ベース）

期 間 （令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
I 経常増減の部			
1. 経常収益			
①基本財産運用益	28,567	32,867	△ 4,300
基本財産受取利息	28,567	32,867	△ 4,300
②特定資産運用益	23,015	28,376	△ 5,361
運用財産受取利息	23,015	28,376	△ 5,361
③事業収益	39,341	50,716	△ 11,375
地域振興事業収益	14,758	13,948	810
特産品展示販売事業収益	6,743	18,970	△ 12,227
施設等管理運営事業収益	3,838	3,796	42
交通関連事業収益	14,002	14,002	0
④受取補助金等	723,001	660,001	63,000
受取運営費補助金	0	0	0
受取地方公共団体助成金	723,000	660,000	63,000
受取補助事業	1	1	0
⑤受取負担金	27,105	25,926	1,179
受取運営負担金	27,104	25,925	1,179
受取事業負担金	1	1	0
⑥受取寄附金	1	1	0
受取寄附金	1	1	0
⑦雑 収 益	1,850	1,888	△ 38
雑 収 益	1,850	1,888	△ 38
経常収益計	842,880	799,775	43,105
2. 経常費用			
①事業費			
給与手当	28,509	27,441	1,068
臨時雇賃金	1,170	1,170	0
福利厚生費	10,189	10,849	△ 660
旅費交通費	8,609	10,513	△ 1,904
通信運搬費	2,093	4,385	△ 2,292
減価償却費	8,254	5,161	3,093
什器備品費	153	154	△ 1
消耗品費	402	727	△ 325
会議費	8	8	0
印刷製本費	2,676	2,954	△ 278
光熱水料費	4,836	5,550	△ 714
賃借料	6,526	8,558	△ 2,032
保険料	481	485	△ 4
諸謝金	1,847	2,168	△ 321
広告宣伝費	1,981	4,236	△ 2,255
支払負担金	723,122	665,350	57,772
支払助成金	17,000	19,000	△ 2,000
租税公課	783	1,017	△ 234
特産品費	1,880	7,920	△ 6,040
修繕費	1,520	7,582	△ 6,062
委託費	42,201	48,739	△ 6,538
燃料費	59	59	0
雑費	1,791	1,669	122
事業費計	866,090	835,695	30,395

②管理費			
給与手当	6,687	6,436	251
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	2,390	2,545	△ 155
旅費交通費	1,500	2,008	△ 508
通信運搬費	300	600	△ 300
減価償却費	39	89	△ 50
什器備品費	100	100	0
消耗品費	615	575	40
会議費	207	123	84
印刷製本費	240	200	40
光熱水料費	1,200	1,500	△ 300
賃借料	7,344	7,344	0
保険料	110	60	50
諸謝金	4,408	4,418	△ 10
租税公課	410	840	△ 430
修繕費	10	200	△ 190
委託費	370	435	△ 65
雑費	3,090	3,003	87
管理費計	29,020	30,476	△ 1,456
経常費用計	895,110	866,171	28,939
当期経常増減額	△ 52,230	△ 66,396	14,166
II. 経常外増減の部			
1. 経常外収益	0	0	0
2. 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 52,230	△ 66,396	14,166

- (注) 1 公益目的事業会計に係る経常収益は、8億328万4千円、経常費用は、8億6,327万9千円
2 収益事業等会計に係る経常収益は、516万7千円、経常費用は281万1千円
3 法人会計に係る経常収益は、3,442万9千円、経常費用は、2,902万円
4 経常外収益、経常外費用は未計上

収支予算内訳表(損益ベース)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計							収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1	地域振興	展示販売	広報宣伝	施設管理	交通関連	共通	愛らんど飲食事業			
								他1			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 基本財産運用益	16,448	0	0	0	0	0	16,448	5,167	6,952	0	28,567
基本財産受取利息	16,448	0	0	0	0	0	16,448	5,167	6,952	0	28,567
② 特定資産運用益	23,015	0	0	0	0	0	23,015	0	0	0	23,015
運用財産受取利息	23,015	0	0	0	0	0	23,015	0	0	0	23,015
③ 事業収益	39,341	14,758	6,743	0	3,838	14,002	0	0	0	0	39,341
地域振興事業収益	14,758	14,758	0	0	0	0	0	0	0	0	14,758
特産品展示販売事業収益	6,743	0	6,743	0	0	0	0	0	0	0	6,743
施設等管理運営事業収益	3,838	0	0	0	3,838	0	0	0	0	0	3,838
交通関連事業収益	14,002	0	0	0	0	14,002	0	0	0	0	14,002
④ 受取補助金等	723,001	1	0	0	0	723,000	0	0	0	0	723,001
受取運営費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	723,000	0	0	0	0	723,000	0	0	0	0	723,000
補助事業収益	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
⑤ 受取負担金	1	0	1	0	0	0	0	0	27,104	0	27,105
受取運営負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	27,104	0	27,104
受取事業負担金	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
⑥ 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
⑦ 雑収益	1,478	0	0	0	0	598	880	0	372	0	1,850
雑収益	1,478	0	0	0	0	598	880	0	372	0	1,850
経常収益計	803,284	14,759	6,744	0	3,838	737,600	40,343	5,167	34,429	0	842,880
(2) 経常費用											
事業費/管理費	863,279	60,589	21,483	32,351	8,864	739,992	0	2,811	29,020	0	895,110
給料手当	26,749	8,800	5,279	5,279	2,112	5,279	0	1,760	6,687	0	35,196
臨時雇賃金	1,170	0	0	1,170	0	0	0	0	0	0	1,170
福利厚生費	9,560	3,144	1,887	1,887	755	1,887	0	629	2,390	0	12,579
旅費交通費	8,609	6,730	400	1,000	186	293	0	0	1,500	0	10,109
通信運搬費	2,093	1,245	609	173	0	66	0	0	300	0	2,393
減価償却費	7,862	0	164	1	2,089	5,608	0	392	39	0	8,293
什器備品費	153	2	150	1	0	0	0	0	100	0	253
消耗品費	402	255	115	2	20	10	0	0	615	0	1,017
会議費	8	0	0	0	0	8	0	0	207	0	215
印刷製本費	2,676	1,140	1,535	1	0	0	0	0	240	0	2,916
光熱水料費	4,836	0	4,812	0	24	0	0	0	1,200	0	6,036
賃借料	6,526	1,462	2,472	172	2,420	0	0	0	7,344	0	13,870
保険料	451	173	18	0	40	220	0	30	110	0	591
諸謝金	1,847	746	1	0	0	1,100	0	0	4,408	0	6,255
広告宣伝費	1,981	590	391	1,000	0	0	0	0	0	0	1,981
支払負担金	723,122	0	1	0	0	723,121	0	0	0	0	723,122
支払助成金	17,000	17,000	0	0	0	0	0	0	0	0	17,000
租税公課	783	61	20	31	271	400	0	0	410	0	1,193
特産品費	1,880	218	1,662	0	0	0	0	0	0	0	1,880
修繕費	1,520	70	300	0	150	1,000	0	0	10	0	1,530
委託費	42,201	18,101	745	21,583	772	1,000	0	0	370	0	42,571
燃料費	59	54	0	0	5	0	0	0	0	0	59
雑費	1,791	798	922	51	20	0	0	0	3,090	0	4,881
経常費用計	863,279	60,589	21,483	32,351	8,864	739,992	0	2,811	29,020	0	895,110
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 59,995	△ 45,830	△ 14,739	△ 32,351	△ 5,026	△ 2,392	40,343	2,356	5,409	0	△ 52,230
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 59,995	△ 45,830	△ 14,739	△ 32,351	△ 5,026	△ 2,392	40,343	2,356	5,409	0	△ 52,230
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 59,995	△ 45,830	△ 14,739	△ 32,351	△ 5,026	△ 2,392	40,343	2,356	5,409	0	△ 52,230

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れ・返済の予定

(単位: 千円)

借入先	金額	使途
東京都	560,000	公社事業及び法人運営
東京都	△ 560,000	東京都借入金の返済

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資の予定

(単位: 千円)

設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
福利住宅敷金	収入 90	公社職員福利住宅敷金戻り
福利住宅敷金	支出 360	公社職員福利住宅敷金
東京愛らんど 固定資産取得 (冷凍ショーケース更新)	支出 300	減価償却引当資産の取崩し

